

政府システム調達におけるOSSの利用の促進について

平成16年11月26日 日本OSS推進フォーラム

Linuxを始めとするオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)については、企業・教育機関等の情報システムへの導入や組込みシステムでの活用が進展しつつありますが、一方で、ユーザーが安心して利用するための技術上・制度上の課題も指摘されています。日本 OSS 推進フォーラムでは、我が国における情報システムのユーザー、ベンダー、学識経験者等の有識者が参集し、OSSの活用上の課題について、自由な立場で議論し、課題解決に向けての取り組みを行っています。OSSは、ソースコードの内容が明らかであり、ソフトウェアの内容を理解した上でさらなる改定を繰り返すことが可能であることから、その利用能力・開発能力を高めることは、我が国のIT産業の競争力の向上につながるポテンシャルを有するものであります。このOSSの利用・開発を促進する観点から、我が国における現状を以下のように認識し、必要と考えられる取り組みを提言します。

1. OSSの適切な利用の促進は、ユーザーの選択肢の確保、特定の技術へのロックイン(囲い込み)の排除等の観点から重要ですが、その実現のためには対応できる人材不足の解消、既存システムとの相互運用性の確保、技術検証体制の確立等が重要であると認識しています。
2. その上でOSSのメリットを活かし、課題を克服して、その活用を促進するためには、民間での普及はもちろん、日本最大のIT調達者である政府が、その調達においても、積極的な利用を進めていくことが重要であり、これにより民間企業での利用も急速に進展すると考えます。
3. その際には、政府調達のどのような場合にOSSを採用することが適切なのかについて考え方が整理され、また導入を進めていく上での課題が明らかになれば、システムの提供側としても、より積極的な対応が図れることになると考えます。
4. 以上を踏まえて具体的には、以下を提言させていただきたいと思います。
 - (1) 各省システムにおけるOSSの導入実績を明らかにしていただきたい。
 - (2) よりよい電子政府の構築という観点から、政府調達の選択肢の拡大、オープンな標準に基づいたインターオペラビリティの実現等を目的とし、OSSの採用が他のソフトウェアと同等に検討の対象となり、かつ、円滑に行われるように、OSSのメリットを活かせるような政府システム調達におけるソフトウェア調達の考え方を例えば、ガイドラインといったような具体的な形で明らかにしていただきたい。
 - (3) 先導的なOSS導入プロジェクトを実施していただきたい。
 - (4) OSSの普及のためにはサポートの提供等のサービスに対する適切な対価の設定が重要であり、調達実務に反映していただきたい。
 - (5) OSSのメリットは調達側の能力が高いほど活かされるものであり、政府自身の調達能力の一層の向上を図っていただきたい。